



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 谷口 輝雄 TEL (03) 3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	743	△43.2	△180	—	△149	—	△158	—
22年3月期第1四半期	1,307	—	20	—	56	—	33	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△10.96	—
22年3月期第1四半期	2.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,876	2,420	35.2	167.66
22年3月期	6,670	2,689	40.3	186.29

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,420百万円 22年3月期 2,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,729	△18.6	△100	—	△51	—	△57	—	△3.95
通期	6,354	△14.4	30	△86.0	118	△59.7	106	△68.0	7.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,520,000株	22年3月期	14,520,000株
23年3月期1Q	82,880株	22年3月期	81,791株
23年3月期1Q	14,437,887株	22年3月期1Q	14,441,668株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなど一部に改善の傾向が見られるものの景気回復の自律性は弱く、失業率が高水準に推移するなど依然として厳しい状況となりました。

このような市場環境の中、当社の第1四半期累計期間の売上高は、海外向け販売の増加はありましたが、大型プロジェクトの売上減少や一般機械、たばこ関連設備機器の一部売上が次期に繰り越す等により減少したため、7億4千3百万円と前年同四半期に比べ5億6千4百万円（前年同四半期比43.2%減）の減収となりました。

一方、利益面では、開発費負担の減少や各種経費節減策の効果から売上原価は抑えられましたが、大幅な減収で売上総利益が減少したことにより、営業損益は前年同四半期に比べ2億1百万円減少し、1億8千万円の損失となりました。経常損益は前年同四半期に比べ2億5百万円減少し1億4千9百万円の損失となり、四半期純損益は前年同四半期に比べ1億9千1百万円減少し、1億5千8百万円の損失となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、売上高は6億1千7百万円となり、営業損益は4千1百万円の損失となりました。なお、当事業年度より、従来生産機械としていた古紙圧縮梱包機を包装機械とするようセグメントの区分を変更しております。

生産機械部門におきましては、売上高は1億2千5百万円となり、営業損益は2百万円となりました。

また、共通費は1億4千2百万円となり、営業損益は1億8千万円の損失となりました。

海外売上高につきましては、海外向けチューイング包装機の売上により包装機械の売上高が増加したものの大型プロジェクトの売上が減少したこと等により、前年同四半期に比べ4億8百万円少ない1億7千4百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて11.5%増加し、27億7千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億3千1百万円減少したのに対し、仕掛品が2億1千8百万円、商品及び製品が1億1千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、40億9千8百万円となりました。これは、ソフトウェアが6千6百万円増加したのに対し、投資有価証券が9千5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、68億7千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて20.9%増加し、25億3千7百万円となりました。これは、短期借入金が3億3千3百万円、前受金が1億2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.9%増加し、19億1千8百万円となりました。これは、長期借入金が8百万円減少したのに対し、退職給付引当金が4千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて11.9%増加し、44億5千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.0%減少し、24億2千万円となりました。これは利益剰余金が2億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が5千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,460	595,085
受取手形及び売掛金	860,838	992,099
商品及び製品	299,377	182,039
仕掛品	750,763	532,522
原材料及び貯蔵品	10,332	9,319
繰延税金資産	140,061	140,061
その他	64,409	69,586
貸倒引当金	△29,505	△30,421
流動資産合計	2,777,737	2,490,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,669,339
減価償却累計額	△1,250,993	△1,243,318
建物(純額)	418,346	426,021
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△198,181	△197,248
構築物(純額)	29,613	30,546
機械及び装置	2,051,544	2,051,328
減価償却累計額	△1,862,720	△1,851,077
機械及び装置(純額)	188,823	200,250
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	△9,857	△9,799
車両運搬具(純額)	543	601
工具、器具及び備品	298,350	297,675
減価償却累計額	△283,133	△281,304
工具、器具及び備品(純額)	15,217	16,370
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	57,558	57,558
減価償却累計額	△16,651	△13,678
リース資産(純額)	40,906	43,879
有形固定資産合計	2,190,205	2,214,424
無形固定資産	158,854	153,640
投資その他の資産		
投資有価証券	737,022	832,321
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	344,089	307,608
その他	654,797	658,646
貸倒引当金	△513	△514
投資その他の資産合計	1,749,489	1,812,155
固定資産合計	4,098,548	4,180,221
資産合計	6,876,285	6,670,513

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,994	631,471
短期借入金	1,033,356	700,206
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
リース債務	15,574	15,574
未払法人税等	5,400	16,600
前受金	190,944	88,638
賞与引当金	257,676	191,181
品質保証引当金	60,233	72,818
その他	138,197	288,712
流動負債合計	2,537,576	2,098,404
固定負債		
社債	740,000	740,000
長期借入金	100,200	108,500
リース債務	38,096	41,956
退職給付引当金	906,271	865,471
環境対策引当金	7,156	—
その他	126,464	126,422
固定負債合計	1,918,187	1,882,350
負債合計	4,455,764	3,980,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	901,530	1,117,487
自己株式	△15,977	△15,848
株主資本合計	2,295,833	2,511,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,687	177,839
評価・換算差額等合計	124,687	177,839
純資産合計	2,420,521	2,689,759
負債純資産合計	6,876,285	6,670,513

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,307,794	743,318
売上原価	939,322	540,343
売上総利益	368,472	202,975
販売費及び一般管理費	347,719	383,475
営業利益又は営業損失(△)	20,752	△180,500
営業外収益		
受取利息	38	34
受取配当金	16,418	17,574
投資有価証券評価益	6,451	—
受取賃貸料	48,468	39,936
雑収入	1,857	5,445
営業外収益合計	73,233	62,991
営業外費用		
支払利息	6,060	2,372
社債利息	—	3,978
投資有価証券評価損	—	6,108
貸倒引当金繰入額	7,635	—
不動産賃貸費用	20,205	18,726
雑支出	4,049	868
営業外費用合計	37,951	32,055
経常利益又は経常損失(△)	56,034	△149,564
特別利益		
固定資産売却益	300	—
貸倒引当金戻入額	3,301	915
特別利益合計	3,601	915
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	7,156
特別損失合計	—	7,156
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	59,636	△155,804
法人税等	26,552	2,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,083	△158,204

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。